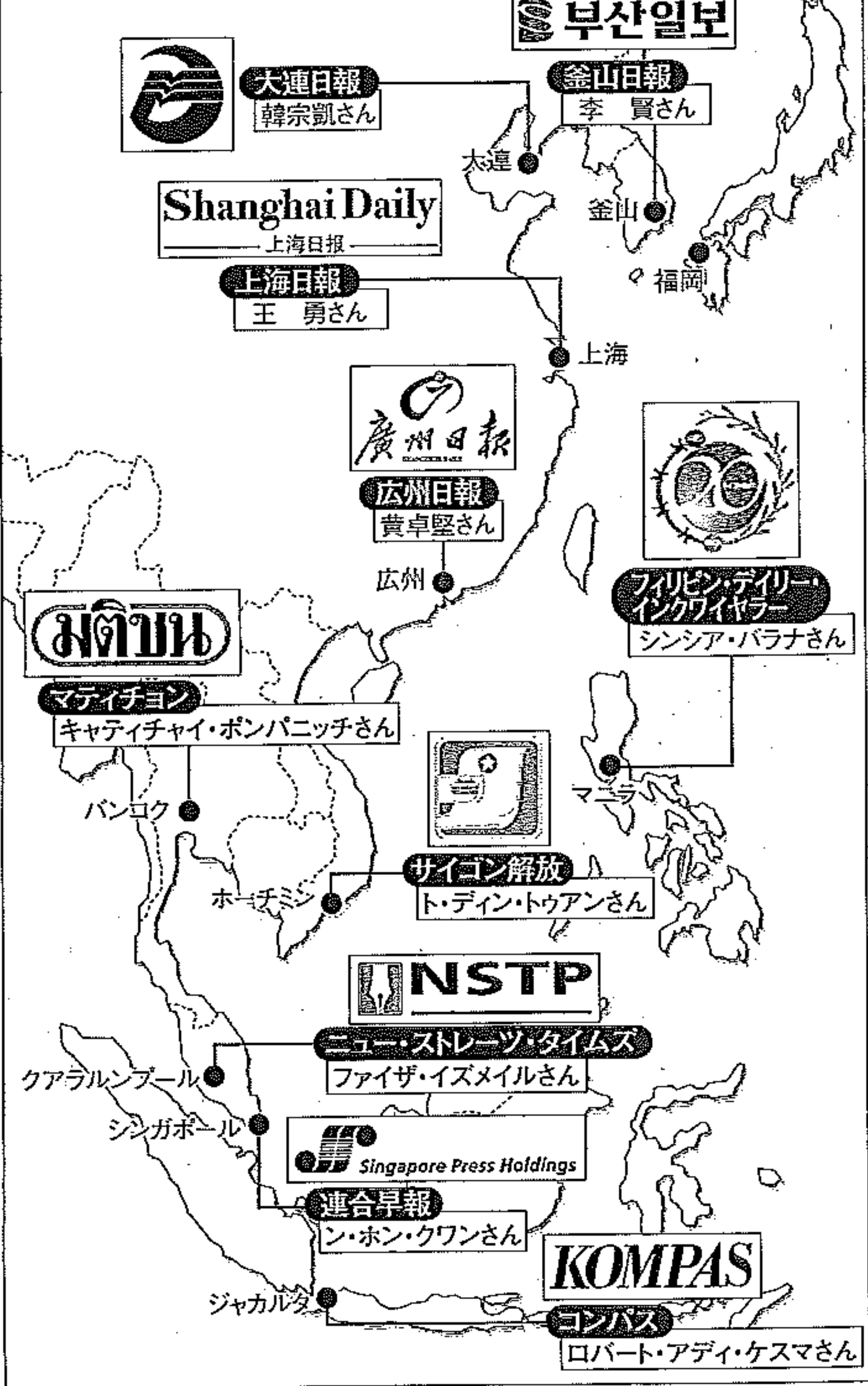


釜山日報 1946年創刊の韓国南部を代表する夕刊紙。発行部数約60万部。96年に西日本新聞と協力覚書を結び、研修記者を相互派遣中。

大連日報 1945年創刊。夕刊紙。大連晩報、経済紙・新商報なども発行。2006年、西日本新聞と相互業務提携協定書に調印。

上海日報 1999年に上海市政府によって創刊された、中国を代表する2大英字紙のひとつ。週6日発行、48ページのタブロイド判。広州日報 発行部数約180万部。

アジア都市ジャーナリスト会議パート2に参加する新聞社・記者



64歳前後とページ数が多いのが特徴で、広告収入は中国紙の中でもトップといわれる。

マティジョン タイの大手出版グループ・マティジョンが発行する硬派の日刊紙。

サイゴン解放 サイゴン(現ホーチミン)解放とベトナム統一国家誕生後に最初に創刊されたベトナムの最有力日刊紙。

ニュー・ストレーツ・タイムズ 創刊1845年。マレーシアで最も長い歴史を持ち、かつ最大の英字マレー語の日刊紙。

フィリピン・デイリー・インクワイヤー フィリピンで幅広い層に支持され、50%のシェアを占める最有力紙。

連合早報 シンガポール唯一の中国語朝刊紙として1983年誕生。シンガポール華僑社会で最も読まれ、信頼されている。

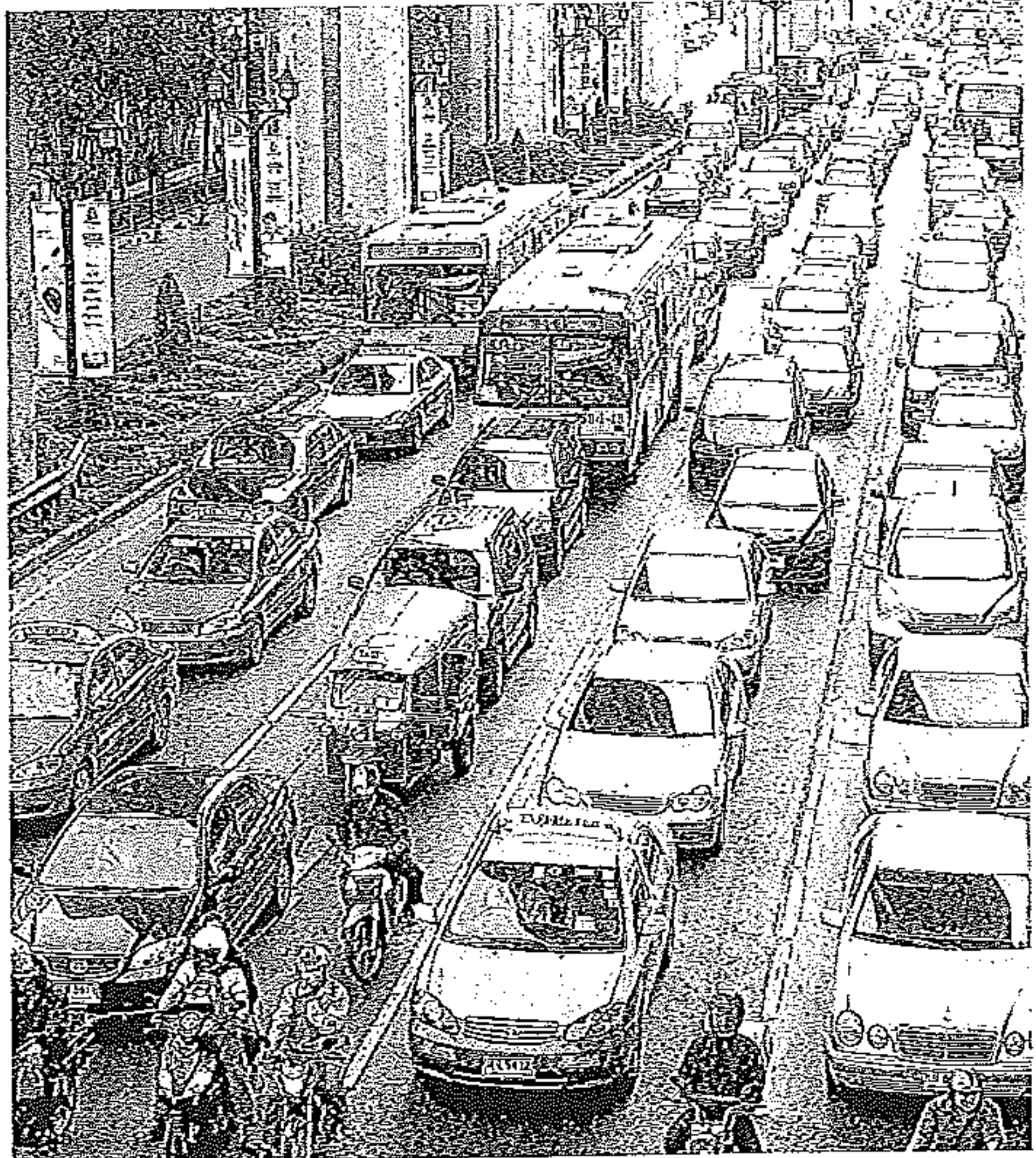
コンパス インドネシアの最有力紙。同紙を発行するのは巨大なグラメディアグループ。(順不同)

- 会議日程と主な関連行事■
- 12月7日 福岡モーターショー2007 (マリンメッセ福岡など・10日まで)
 - 8日 道守九州会議交流会 (福岡国際会議場) 自動車産業フォーラム (同)
 - 9日 世界のクルマCMフェスティバル (福岡サンパレス) 日本風景街道シンポジウム in九州 (福岡国際会議場) ものづくり人材育成シンポジウム2007 (同)
 - 10日 国連人間居住計画アジア太平洋事務所・国際専門家会議 (福岡国際会議場) アジア都市ジャーナリスト会議 (同)

アジア都市ジャーナリスト会議

10日 福岡市

環境と成長 共存探る



世界でも悪名高いバンコクの渋滞。バイクのライダーはマスクをして排ガスから自衛する

「交通」問題焦点に 排ガス、CO2削減を議論

「アジア都市ジャーナリスト会議」は、10月17日に福岡市で開かれた。福岡市は、急激な経済発展や人口増を背景に、大気や水質の汚染、廃棄物の急増など環境問題が深刻化している。誰もが安心して平和に暮らせる都市を目指し、国際機関や自治体、市民、報道機関はどのような役割を果たしていけるのか。開設十周年の国連人間居住計画(ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)と西日本新聞社は、10月17日に福岡市で「アジア都市ジャーナリスト会議」を開催する。アジア八カ国十都市からのジャーナリストが参加。「環境との対話」持続可能なアジアの都市づくりを目指して」と題し、環境と都市成長の共存について議論する。

「アジア都市ジャーナリスト会議」は、排ガスや二酸化炭素(CO2)排出量の削減をいかに進めるか、そのためのアジアの各都市がどのように連携すればいいかが中心だったが、パネリストでは編集委員・論説委員が主体となり、交通とはテーマに意図的に関連して議論する。また、参加ジャーナリストは10月18日、ハビタットアジア太平洋事務所(福岡)で開かれた「アジア都市ジャーナリスト会議」に出席し、福岡市と連携して環境問題に取り組むことについて議論する。

また、参加ジャーナリストは10月18日、ハビタットアジア太平洋事務所(福岡)で開かれた「アジア都市ジャーナリスト会議」に出席し、福岡市と連携して環境問題に取り組むことについて議論する。

基調講演者



あん・まくどなるど 県立宮城大国際センター准教授

カナタ出身、1965年生まれ。ブリテッシュ・コロンビア大学東洋学部日本語科卒。現在、県立宮城大国際センター准教授。地球・人間環境フォーラム客員研究員として「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第3次、第4次評価報告書の作成支援、翻訳業務に携わる。熊本大学に留学経験あり。「日本の農村と文化」(清水弘文堂)など著書多数。宮城県大崎市を拠点に活動している。本人の意向で名前がひらがな表記になっている。



福岡市の環境行政について積極的に取り組むタイからの研修受講者たち(1月28日、福岡県庁)

「現場」を持つ地方だからこそ、ノウハウの伝授も具体的な効果的だ。越境汚染の時代、他国の環境行政への支援は、そのまま自分の住む地域の環境保護にもつながる。動き始めたアジアの都市間協力の持つ意義は決して小さくない。「アジア都市ジャーナリスト会議」も、そうした試みの一つといえる。(国際部・永田健)

九州の経験 他国に生かせ

「福岡に来て、大気汚染のない真つ青な空を見た。どうやって大気汚染を減らしたのか」

十一月十八日、福岡県庁会議室で開かれた環境行政の研修プログラムで、タイのパナコ都庁から派遣されてきたシャルボン・ベンギエンさん(左)が、福岡県の担当者らに質問する。

「世界最悪」とも言われる交通渋滞が慢性化したバンコクでは、排ガスによる大気汚染が深刻な問題なのだ。

「大気汚染のモニタリング地帯は何か所か?」「産業廃棄物に関する規制についても詳しく教えてください。」「ゴミ焼却炉がタイオキシンの問題はないのか。」「シャルボンさん、タイ人研修員四人の熱心な質問ぶりは、県の担当者たちを感心させた。

光化学スモッグや大規模な山火事の煙害、大河の水質悪化など、「環境を感えて環境破壊が広がる」「越境汚染」が近

「課題先進国」という考え方が、最近では少しづつは語られる。環境の悪化、エネルギー不足、少子高齢化など深刻な課題に真っ先に直面した国は、他の国に先んじて課題克服のノウハウを得ることができるといえる。

水保病に侵襲される深刻な公害を経験した九州の自治体は、ある意味で「課題先進地」だ。バンコクから来たシャルボンさんも言う。「北九州市がかつて大気汚染がひどかったことは知っていた。だから、北九州の言葉を聞いて驚いた。多くのことを学べると思う」

「現場」を持つ地方だからこそ、ノウハウの伝授も具体的な効果的だ。越境汚染の時代、他国の環境行政への支援は、そのまま自分の住む地域の環境保護にもつながる。動き始めたアジアの都市間協力の持つ意義は決して小さくない。「アジア都市ジャーナリスト会議」も、そうした試みの一つといえる。(国際部・永田健)

情報共有し対策を

経済発展と人口増を背景に、アジア各地の都市部では環境が急激に悪化している。同時に地球規模での温暖化が進行。こうした環境問題を対処するため、ジャーナリストはどのような役割を果たしていくのか。西日本新聞社と国際関係研究所が主催する「アジア都市ジャーナリスト会議」が10日、福岡市博多区の福岡国際会議場で開かれ、アジア都市ジャーナリスト会議では、参加したジャーナリストが「交通と環境」を主要テーマに意見を交わし、報道を通じた環境問題解決のために努力する」といった環境宣言を採択した。会議出席したアジア九カ国一都市のジャーナリストによる議論の内容を紹介する。

ロバート・アディ・クスマプトラ氏(ジャカルタ) インドネシアは温室効果ガス削減のためハイブリッド車の使用を促進しており、今後も技術先進国の日本からの輸入が増えると思う。またバイオマス(生物が原料の)エネルギーの分野では日本と共同研究を進めている。インドでは風力発電が進んでおり、アジアの中で学び合えることが多い。私の新聞社では、環境問題に関するスパンジャーリストがいる。環境問題に関する報道を重視しているからだ。

ファイサ・イズマイル氏(クアラルンプール) マレーシアでは電灯ネオン電灯を使ったり、こまめに電灯を消すように呼びかけるなど、さまざまな取り組みが始まっている。メディアの役割は、市民の教育と取り上げるべき話題は多いが、科学的で難しい。調査も必要になる。私たちは報道するに際し、読者が理解しやすいように努力しなければならぬ。環境について本気で報道するかが問われている。ジャーナリスト同士のワークショップを開くべきだ

幼少時から教育必要

書道氏(広州) 最近、中国では環境に関する市民の積極的な活動が政府に影響を与えつつある。雲南省では、ダム建設計画が環境に関する報道で一時中断した。私の勤務する広州日報でも環境についての記事が増えた。二〇〇六年の一年間で、環境についての記事が約二百二十も増えた。「環境保護」という言葉は五百四十を数えた。

広州日報が参加者を募り、植栽のプロジェクトを実施したところ、緑のない探石場が木でいっぱいになった。こんな取り組みもメディアが力を発揮できる分野だと思つた。こうした各国のエコ活動について長期的に情報交換すべきだ。

シンシア・テルガド・バラナ氏(マニラ) フィリピンは法律によって代替エネルギー促進に取り組んでいる。メディアは積極的役割を担っている。情報を読者に伝え、読者が厳しい目を持って見なければ、その読者も監視役を果たすことになるだろう。学術的研究や活動を、紙面で紹介することで支援するのもメディアの役割

自転車での通勤促進

また都市部地域の環境問題に対応するため外部の専門家による組織をつくり、それを各都市に報道できないかと考えている。各都市の記事交換も考えてはどうか。

韓宗凱氏(大連) マニラ各都市は環境の面では連帯共同でも言える。大連は北九州の宇都宮の経験などを基に都市づくりを進めた。最近は大連、釜山、福岡の三市長が意見交換する関係も深まっている。

女海原子力(大連) 釜山、福岡の三市長が意見交換する関係も深まっている。子どもたちが自転車に乗っており、小さいころからエネルギー、環境問題に関心を持たせることが必要だと感じている。

都市の活動はローカル化しており、大気や水の汚染も他の地域に及んでいる。地域のメディア同士で協力できる分野は多いはずだ。

トーマス・トウアン氏(ホーチミン) ホーチミンでは車の急増による大気汚染が深刻で、政府は自転車通勤を促進し、交通量を削減しようとしている。今後、地下鉄など公共交通機関の建設も進めようとしている。

地方レベルの連携を

他都市の事例を参考にするためにインターネットのウェブサイトを活用してはどうか。各都市の現状を把握し、課題を克服した先進都市の経験を共有できる。ワークショップを定期的に開催してほしい。環境汚染への市民の危機意識を、より深く啓発していくためには情報共有が大切だ。

李貴氏(釜山) 貿易港を抱える釜山は、船舶の往来が活発になったこともあり、温室効果ガスの排出量が急増した。地方レベルでの対策が重要性を増している。さらに、中国から飛来する黄砂の被害が広がるなど、環境問題を一つの国だけで解決できなくなっている。

だが政府間の動きは遅く、都市間レベルの連携が求められている。例えば日韓の沿岸都市間では環境技術交流が行われ、酸性雨や大気汚染など海峽を越えた問題の共同研究が進んでいる。

各都市のメディア間で共通の認識を持つことが大切。インターネットを通じて定期的に情報交換するなどして協力体制を築いていく必要がある。



ロバート・アディ・クスマプトラ氏(ジャカルタ)



ファイサ・イズマイル氏(クアラルンプール)



黄卓堅氏(広州)



シンシア・テルガド・バラナ氏(マニラ)



韓宗凱氏(大連)

アジア都市ジャーナリスト会議



会議に参加した新聞社

釜山日報 1946年創刊の韓国南部を代表する夕刊紙。発行部数約60万部。96年に西日本新聞と協力覚書を結び、研修記者を相互派遣中。

大連日報 1945年創刊。夕刊紙・大連晩報、経済紙・新商報なども発行。2006年、西日本新聞と相互業務提携協定書に調印。

上海日報 1999年に上海市政府によって創刊された、中国を代表する2大英字紙のひとつ。週6日発行。48歳の夕刊紙。発行部数約180万部。64歳前後とページ数が多いのが特徴で、広告収入は中国紙の中でもトップといわれる。

マニラ・インクワイヤラ 1946年創刊のフィリピンを代表する硬派の夕刊紙。

サイゴン解放 サイゴン(現ホーチミン)解放とベトナム統一国家誕生後に最初に創刊されたベトナムの有力日刊紙。

ニュー・ストレーツ・タイムズ 創刊1845年。マレーシアで最も長い歴史を持ち、かつ最大の英字・マレー語の日刊紙。

フィリピン・デイリー・インクワイヤラ フィリピンで幅広い層に支持され、50%のシェアを占める有力日刊紙。

連合早報 シンガポール唯一の中国語朝刊紙として1983年誕生。シンガポール華僑社会で最も読まれ、信頼されている。

コンパス インドネシアの有力日刊紙。同紙を発行するのは巨大なグラメディアグループ。

基調講演

国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第四次評価報告書を参考にした。気候に関する科学的知見がまとまったIPCCの報告書は、地球温暖化は確実に起きており、何もなければ温暖化が加速すると予測している。政府、政治家の意思が問われているが、十分な対策が取られていないと懸念。一部政治家の疑問は温暖化による自然現象の増加が人為的効果によるものか、自然現象ではないかという点だ。しかし、同報告書は、二十世紀半ば以降の温暖化のほとんどが、人間活動による温室効果ガスの増加に起因している可能性が非常に高いと結論づけている。

気候変動の影響として、海面上昇に伴う塩害による水不足が生じている。二〇五〇年代までに十億人以上が安全な飲み水を確保できなくなるという予測もある。洪水の増加によるコレラや下痢などの病気の発生、穀物生産量の減少による飢饉のまん延も懸念される。

農業分野の温暖化への影響は、作物の生育期間が長くなること、日照不足による収穫量の減少、水不足による灌漑の必要性の増加など、多岐にわたる。温暖化防止に対するメディアの意識向上が解決のカギとなる。二十一世紀の地球が進む方向を決める力を持つという思いを、科学的知見を基に、今起きていることを政治家や市民に分りやすく伝えたい。未来のために何をすべきかを考える必要がある。

(講演は英語で行われ、同時通訳を基に記事化した)

リスク認識し声上げよ



問われているが、十分な対策が取られていないと懸念。一部政治家の疑問は温暖化による自然現象の増加が人為的効果によるものか、自然現象ではないかという点だ。しかし、同報告書は、二十世紀半ば以降の温暖化のほとんどが、人間活動による温室効果ガスの増加に起因している可能性が非常に高いと結論づけている。

気候変動の影響として、海面上昇に伴う塩害による水不足が生じている。二〇五〇年代までに十億人以上が安全な飲み水を確保できなくなるという予測もある。洪水の増加によるコレラや下痢などの病気の発生、穀物生産量の減少による飢饉のまん延も懸念される。

農業分野の温暖化への影響は、作物の生育期間が長くなること、日照不足による収穫量の減少、水不足による灌漑の必要性の増加など、多岐にわたる。温暖化防止に対するメディアの意識向上が解決のカギとなる。二十一世紀の地球が進む方向を決める力を持つという思いを、科学的知見を基に、今起きていることを政治家や市民に分りやすく伝えたい。未来のために何をすべきかを考える必要がある。

(講演は英語で行われ、同時通訳を基に記事化した)

カナダ出身。1965年生まれ。プリティッシュ・コロンビア大東洋学部日本語科卒。地球・人間環境フォーラム客員研究員として、環境省・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第3次、第4次評価報告書の作成支援、解析業務に携わる。熊本大に留学経験あり。「日本の農漁村とわたし」(清水弘文堂書房)など著書多数。本人の意向で名前をひらがな表記。

窒素肥料の排出、牧畜にかかわるメタンガス排出などを考慮し、食料生産システムを再検討するべきだ。市民も自分が口にする食べ物の温暖化に与える影響を考えてほしい。

残念なのは、先進国の声に比べてアジア・アフリカの国々の声が小さいことだ。世界でも最も人口が集中しているアジアは、気候変動のリスクも大きい。一丸となつて声を上げるべきだ。

温暖化防止に対するメディアの意識向上が解決のカギとなる。二十一世紀の地球が進む方向を決める力を持つという思いを、科学的知見を基に、今起きていることを政治家や市民に分りやすく伝えたい。未来のために何をすべきかを考える必要がある。

(講演は英語で行われ、同時通訳を基に記事化した)